

自粛と補償は一体で

新型コロナで共産党国会議員団が要望

日本共産党国会議員団は6日、「新型コロナウイルス感染症対策緊急要望」を発表し、政府に届けました。

●すべての国民に10万円の現金すぐに

政府が行う現金給付は様々な条件付き。これでは複雑で手遅れに。すべての国民を対象に1人10万円を一刻も早く届けることを最優先にすることを求めます。1回きりで終わらせず、賃金・収入補償の仕組みをつくる。

●賃金・収入の8割以上の補償を

雇用保険加入者か否かにかかわらず、非正規労働者、フリーランス、自営業者を含め通常賃金・収入の8割以上を速やかに支給する。

●固定費に補償、税・社会保険料減免

自粛による倒産・廃業をさせないため、家賃・地代・水光熱費・リース代などの固定費への直接助成、自粛要請による損失を補償する。

消費税5%減税を

消費税10%による不況が起きていたところに新型コロナによる巨大な打撃が…。政府は「消費税引き上げはリーマンショック級の出来事がない限り行う」と説明しました。ならば引き下げは当然。消費税減税は所得の少ない人ほど手厚くなる生活支援策、新型コロナが収束に向かう時には需要喚起策になります。

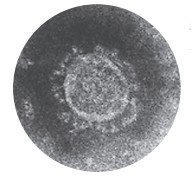


©カクサン部!

折り目

緊急事態宣言 「補償拒否」改めよ

感染拡大の防止へ 志位委員長が会見



国立感染症研究所 提供

安倍首相が7日、発出した新型コロナ問題に関する「緊急事態宣言」について共産党の志位和夫委員長は党の立場を次のようにのべました。

自粛要請 政府が感染の爆発的拡大を抑えるため、外出自粛の要請を強めるのは当然。

問題点 安倍首相が、自粛と一体の補償を拒んでいることが最大の問題点。これでは感染の爆発的拡大を抑える上で実効性がない。

政府の責任で補償 この態

度を根本的に改め、自粛と一体の補償を実行することを強く求める。政府の責任で「緊急事態宣言」を発令する以上、政府の責任で補償措置を行うことは急務。



知事会も補償提言 全国知事会は8日、感染防止には国民の理解と協力が不可欠だとして休業などで影響を受けた事業者への損失補償を国に求めることを決めた。

日本共産党

「安心して自粛できるように」著名人の発言

山中伸弥教授
京大

ノーベル賞受賞者の京大・山中伸弥教授「補償によって安心して休めることがすごく重要になってくる」(4日放映、NHKスペシャルで)

サッカー
本田選手

サッカー・本田圭佑選手「やるべきは自粛であり、休校であり、それらに対する徹底した国からの補償である」(ツイッターより)